



平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月12日

上場会社名 ヴィスコ・テクノロジーズ株式会社
コード番号 6698 URL <https://www.visco-tech.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足立 秀之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 管理本部長 (氏名) 滝沢 義信

TEL 03-6402-4500

四半期報告書提出予定日 平成31年2月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|------|------|------|------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 31年3月期第3四半期 | 2,781 | 13.9 | 494 | 24.9 | 446 | 26.2 | 362 | 45.6 |
| 30年3月期第3四半期 | 2,440 | | 396 | | 353 | | 249 | |

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 383百万円 (40.3%) 30年3月期第3四半期 273百万円 (%)

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 31年3月期第3四半期 | 60.51 | 56.22 |
| 30年3月期第3四半期 | 48.99 | 44.48 |

(注) 1. 当社は、平成29年3月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成30年3月期第3四半期の対前年四半期増減率は記載しておりません。

2. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき8株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

3. 当社は平成29年12月13日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場へ上場したため、平成30年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成30年3月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | |
|-------------|-------|--|-------|--|--------|------|
| | 百万円 | | 百万円 | | | % |
| 31年3月期第3四半期 | 3,353 | | 2,360 | | | 67.5 |
| 30年3月期 | 3,158 | | 1,979 | | | 60.7 |

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 2,263百万円 30年3月期 1,916百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期 | | 0.00 | | 50.00 | 50.00 |
| 31年3月期 | | 0.00 | | | |
| 31年3月期(予想) | | | | 6.25 | 6.25 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 1. 配当予想の修正については、本日(平成31年2月12日)公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 平成30年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成31年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 1円25銭

4. 当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき8株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しており、平成31年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金については、当該株式分割後の金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成31年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金は50円00銭であります。

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日 ~ 平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|----|-------|-----|------|------|------|------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 3,550 | 7.3 | 530 | 14.0 | 470 | 12.5 | 380 | 25.9 | 63.19 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注)連結業績予想の修正については、本日(平成31年2月12日)公表いたしました「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 31年3月期3Q | 6,078,400 株 | 30年3月期 | 5,946,400 株 |
| 期末自己株式数 | 31年3月期3Q | 株 | 30年3月期 | 株 |
| 期中平均株式数(四半期累計) | 31年3月期3Q | 5,992,480 株 | 30年3月期3Q | 5,083,523 株 |

(注)当社は、平成30年4月1日付で普通株式1株につき8株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (追加情報) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国の通商問題など世界経済の先行き不透明感の一部あるものの、米国景気の着実な回復や中国を始めとしたアジア新興国などにおいても景気の持ち直しの動きが見て取れ、全体として安定的な成長が続きしました。

日本経済も企業収益や雇用環境の改善等により、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、米中の貿易摩擦の動向の不確実性により、景気は先行き不透明な状況が深まりつつあります。

一方で、当社グループが関連する電子部品・半導体分野での市場は、引き続き中国において堅調に推移しており、また電子部品・半導体メーカーでの人手不足を背景として、当社の外観検査装置が使用される機会が増大しました。

このような経営環境のもと、当社グループは顧客満足度の更なる向上のために、当社の画像処理検査装置であるVTV-9000の処理性能高速化及び機能強化を引き続き進めたことにより、新規顧客への営業展開が進み、売上高は堅調に推移しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,781,177千円（前年同期比13.9%増）、売上総利益は1,587,605千円（前年同期比20.8%増）、営業利益は494,775千円（前年同期比24.9%増）、経常利益は446,453千円（前年同期比26.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は362,628千円（前年同期比45.6%増）となりました。

なお、当社グループは、画像処理検査装置事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較分析を行っております。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,951,655千円となり、前連結会計年度末に比べ185,391千円（6.7%）増加いたしました。これは主に、売上高の堅調な増加により受取手形及び売掛金が309,525千円増加、中国をはじめとする海外での堅調な販売活動に伴う在庫の増加により製品が11,143千円増加、並びに原材料及び貯蔵品が95,229千円増加した一方で、買掛金及び未払金の代金支払、法人税等の納税、並びに配当金の支払等により、現金及び預金が280,585千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は401,573千円となり、前連結会計年度末に比べ9,560千円（2.4%）増加いたしました。これは主に、大阪営業所改装工事及び鹿児島営業所移転に伴う設備投資、並びに当社製品拡販の為の評価用デモ機（工具、器具及び備品）の購入により有形固定資産が16,144千円増加、市場販売目的ソフトウェアの計上及び基幹システム変更に伴うソフトウェア仮勘定の計上により無形固定資産が18,710千円増加した一方で、法人税等の納税等により、繰延税金資産が25,510千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は600,619千円となり、前連結会計年度末に比べ176,861千円（22.7%）減少いたしました。これは主に、前連結会計年度に係る仕入代金の支払により買掛金が34,843千円減少、納税により未払法人税等が74,633千円減少、及び賞与支給により賞与引当金が42,204千円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は392,568千円となり、前連結会計年度末に比べ8,720千円（2.2%）減少いたしました。これは主に長期借入金が22,617千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計額は2,360,040千円となり、前連結会計年度末に比べ380,534千円（19.2%）増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益362,628千円の計上、新株予約権の行使に伴う株式の発行等により資本金及び資本準備金が21,602千円増加、並びに非支配株主持分が33,910千円増加した一方で、配当金支払により利益剰余金が37,165千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は67.5%（前連結会計年度末は60.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 平成31年3月期の通期連結業績予想の修正について

米中貿易摩擦等が世界経済に及ぼす悪影響への懸念が強まっておりますが、平成31年3月期の当社グループ業績につきましては、人による目視検査から画像処理検査装置を使った生産工程自動化への潜在市場成長率が高いと思われる中国において、営業強化による販路拡大が奏功し、電子部品検査用途を中心に売上高が増加しました。海外向け売上は売上総利益率が高く、海外売上比率の上昇により、利益が当初予想よりも増加する見込です。当初予想では開発投資を中心とした費用増加により、前期実績対比で増収減益を見込んでおりましたが、前記の結果、通期連結売上高及び利益が当初予想値を上回る見込となりました。

それに伴い、平成31年3月期の通期連結業績予想については、売上高3,550,000千円（前年同期比7.3%増）、営業利益530,000千円（同14.0%増）、経常利益470,000千円（同12.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益380,000千円（同25.9%増）に数値を修正いたしました。

② 配当予想の修正について

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、将来の事業拡大に備えるための内部留保を重視しつつも、健全な財務体質の維持とのバランスを図りながら、株主の皆様に対して安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。平成31年3月期の通期業績予想を踏まえ、本方針に基づき総合的に検討しました結果、当初未定となっております平成31年3月期末の1株当たりの普通配当予想を5円とさせていただきます。

また、株主の皆様のご支援により平成29年12月の東京証券取引所JASDAQ上場に引き続き、平成30年12月に東京証券取引所市場第二部へ市場変更することができました。感謝をこめてこのたびの市場変更を記念しまして、1株当たり1円25銭の記念配当を実施させていただくことといたします。

この結果、平成31年3月期の年間（期末）配当予想額は、1株当たり5円の普通配当と合わせ6円25銭となる予定であります。

詳細については、本日付公表の「通期業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,768,065 | 1,487,479 |
| 受取手形及び売掛金 | 648,673 | 958,199 |
| 製品 | 109,665 | 120,809 |
| 原材料及び貯蔵品 | 214,087 | 309,316 |
| その他 | 25,771 | 75,850 |
| 流動資産合計 | 2,766,263 | 2,951,655 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 33,205 | 43,762 |
| 減価償却累計額 | △18,804 | △20,085 |
| 建物及び構築物（純額） | 14,400 | 23,677 |
| その他 | 263,843 | 295,544 |
| 減価償却累計額 | △167,789 | △192,622 |
| その他（純額） | 96,053 | 102,921 |
| 有形固定資産合計 | 110,454 | 126,598 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 178,236 | 183,610 |
| ソフトウェア仮勘定 | — | 13,336 |
| 無形固定資産合計 | 178,236 | 196,947 |
| 投資その他の資産 | | |
| 繰延税金資産 | 47,403 | 21,893 |
| その他 | 55,918 | 56,134 |
| 投資その他の資産合計 | 103,322 | 78,027 |
| 固定資産合計 | 392,013 | 401,573 |
| 資産合計 | 3,158,276 | 3,353,228 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成30年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 295,573 | 260,729 |
| 短期借入金 | 60,000 | 60,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 51,641 | 32,695 |
| 未払法人税等 | 84,825 | 10,192 |
| 賞与引当金 | 76,800 | 34,596 |
| その他 | 208,640 | 202,406 |
| 流動負債合計 | 777,480 | 600,619 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 387,054 | 364,437 |
| 資産除去債務 | 12,153 | 15,345 |
| その他 | 2,082 | 12,786 |
| 固定負債合計 | 401,289 | 392,568 |
| 負債合計 | 1,178,770 | 993,188 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 446,940 | 459,348 |
| 資本剰余金 | 421,940 | 431,134 |
| 利益剰余金 | 1,040,257 | 1,365,721 |
| 株主資本合計 | 1,909,138 | 2,256,204 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 7,263 | 6,821 |
| その他の包括利益累計額合計 | 7,263 | 6,821 |
| 非支配株主持分 | 63,103 | 97,014 |
| 純資産合計 | 1,979,506 | 2,360,040 |
| 負債純資産合計 | 3,158,276 | 3,353,228 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 2,440,815 | 2,781,177 |
| 売上原価 | 1,126,601 | 1,193,571 |
| 売上総利益 | 1,314,214 | 1,587,605 |
| 販売費及び一般管理費 | 918,081 | 1,092,829 |
| 営業利益 | 396,132 | 494,775 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 398 | 559 |
| 協賛金収入 | — | 194 |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外収益合計 | 398 | 753 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 16,913 | 15,628 |
| 為替差損 | 278 | 15,721 |
| 株式交付費 | 6,580 | — |
| 株式公開費用 | 16,138 | 15,000 |
| その他 | 2,881 | 2,725 |
| 営業外費用合計 | 42,794 | 49,075 |
| 経常利益 | 353,736 | 446,453 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 440 |
| 特別利益合計 | — | 440 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 106 | 440 |
| 特別損失合計 | 106 | 440 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 353,630 | 446,454 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 74,697 | 38,051 |
| 法人税等調整額 | 12,897 | 25,510 |
| 法人税等合計 | 87,594 | 63,562 |
| 四半期純利益 | 266,035 | 382,891 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 16,987 | 20,263 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 249,047 | 362,628 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 四半期純利益 | 266,035 | 382,891 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 7,560 | 956 |
| その他の包括利益合計 | 7,560 | 956 |
| 四半期包括利益 | 273,596 | 383,848 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 254,554 | 362,186 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 19,042 | 21,661 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。